



2020年11月6日

日本鉄道労働組合連合会

連合 2021 春季生活闘争中央討論集会

闘争方針にJR連合の想いを反映するべく発言

JR連合は、11月5日、横浜市内で開催された連合2021春季生活闘争中央討論集会に出席し、基本構想に対する考えを主張した。今後、連合は本討論集会の議論を踏まえ、12月1日に開催される中央委員会で闘争方針を確認する。



連合神津里季生会長は挨拶で、「政府は人の往来を復旧させ経済を立て直していく方向にある。感染症対策と経済の復旧は二律背反ではなく、両立に向けた政策要請を強化しなければならない。雇用と賃上げも二律背反ではなく、双方とも反転させる正念場に立たされている。引き続き、分配構造の転換につながり得る賃上げ、すなわち、企業規模間、雇用形態間などの格差を是正し、すべての働く者の処遇を『働きの価値に見合った水準』に引き上げる賃上げに取り組んでいく」と決意を語った。

基本構想では、春季生活闘争を取り巻く課題や意義と目的、賃上げ要求の考え方などに加え、「消費者のマインドにプラスワン（仮称）」と題する、一つひとつのモノやサービスには働く者の努力や価値が詰まっており、働く者同士がそこに込められた価値を認めあってエールを送り合い、結果として企業や経済の成長を支え、雇用の維持・創出につなげていく取り組みを連合として進めていくことも提起された。



全体討論の中でJR連合北村公次労働政策部長は、JR産業が発足以来最大の経営危機に直面していることに触れた上で、「先行きがまったく見通せない状況であり、専門委員会等で闘争方針の策定にむけた議論を開始したものの、加盟組合は年末手当をはじめとした現下の厳しい状況を乗り越えるための労使協議に専念しており、21春闘をどう取り組んでいくかということまで認識が及んでいないのが実態である。産業の持続的発展には、退職まで安心して意欲をもって働き続けられる職場環境を整備していくことが不可欠であり、そのためにも賃金を含めた諸労働条件を継続的に引き上げていかなければならないとの認識に立っており、そのことは連合の考えと何ら変わるものではない。また、JR産業にはJR各社と関連企業との労働条件の格差などをはじめとした『分配構造の歪み』は至る所に存在しており、関連企業の労働条件は『働きの価値に見合った水準』には到達していない。したがって、雇用維持を大前提に、分配構造の転換を通じた「底支え」「格差是正」の取り組みを強化していく」と発言した。さらに、「消費者のマインドにプラスワン（仮称）」について、働く仲間にエールを送る取り組みとして、JR連合では既に「ふれあいキャンペーン」を展開している旨も報告し、趣旨に賛意を示した。